

# 「現代グローバリゼーションの歴史的 position 付け～アメリカ資本主義の歴史的発展との関わりで～」

ポスト冷戦研究会 於；専修大学 013.5.18

## I) 課題：冷戦体制崩壊後のグローバル化に関わる諸問題の歴史的 position 付けについての検討

### ① アメリカのグローバル化の歴史・段階的変化；アメリカン・グローバリゼーションの歴史

i) 植民地から独占形成に至る時代～

ii) 戦前の古典的帝国主義の時代～

iii) II 大戦後のグローバリゼーション

第 1 期～戦後資本主義再編＝冷戦帝国主義の形成・確立から旧 IMF 体制の崩壊に至る過程

第 2 期～stagflation、日米摩擦、ME 化を経て冷戦体制の崩壊（含む中国の市場経済化）に至る過程

第 3 期～ICT 革命を軸とした構造変化（所謂「金融資本主義」化）と相関的な軍事の再編と金融を軸にグローバル化

第 4 期～第 3 期の帰結としての世界的金融・経済危機後の現局面

### ② 第二次大戦後のグローバル化と戦前のグローバル化を分かちつもの

大戦前は帝国主義列強間の対立を通じて資本が世界を植民地の形で制圧していく過程→II 大戦後の世界史的事情（社会主義が面積で 18%→27%、人口で 9%→34%へ）がアメリカを冷戦帝国主義に押し上げ、冷戦対抗下のアメリカ覇権の形（「諸国家の体系」の枠組みの中）でグローバル化が進展→冷戦体制が崩壊し、「諸国家の体系」がフィクションにする金融と情報革命を梃にグローバル化が進展

### ③ 冷戦体制崩壊後の現代グローバリゼーションは、戦前の資本の展開や冷戦下の経済援助の下で製造業をベースとし、それとの相関において多国籍銀行として展開していった MNC の展開の基礎の上に、金融（と情報サービス）を軸としたグローバル化の新たな様相？

## II) 現代グローバリゼーションを巡る問題状況（理論、現状、政策）

① 冷戦体制が解体し、金融と情報を軸とした資本のグローバルな展開が加速し、その方向と形態を巡る対抗が激化するとともに、②をベースとして種々の軋轢・矛盾が激化

② グローバル化の展開と相関的に富と貧困の格差がグローバルなレベルで拡大し深刻度を増す・・・

飢餓人口の増大（AsiaPacific 約 6 億 4 千万人、中南米 5300 万人、中東北アフリカ 4200 万人、先進国約 1500 万人）と人口爆発、中東の「民主化」・占拠運動・世界社会フォーラム等 ネットを通じた運動の広がり・1%対 99%、非正規労働の急増と若者の高い失業率→「既得権」・「世代間」の抗争、総じて G7→G20 など金持ちクラブ再編強化と被抑圧者との対抗・矛盾の広がり深刻化、

③ ポスト冷戦下の一国覇権＝帝国アメリカを支える政治・軍事的ならびに経済的基盤の脆弱化、その相関として、内部に深刻な問題を抱えつつも大国化する中国との相克・・・アメリカの地位の後退（「勝てない戦争」と 2016 年には GDP で中国に抜かれる？）、中国の大国化と日・英・中東産油国等支持基盤の脆弱性、経済基盤の脆弱性の強まり<表①参照>

④ 世界的金融危機・同時不況の現局面・・・アメリカにおける危機の「克服？」と対極的な GDP 比 30%の純債務（表⑤）、ユーロ危機・欧州不況、異常低金利等の不況対策と BRICS の後退、最後のフロンティア・アフリカにおける新たな植民地主義、先進国を軸とした世界的金融緩和、アベノミックスで「復活？」する日本、中東を巡る政治状況とシェール革命のインパクト、ITC 革命による新たな産業革命の動き（Maker Movements）、エネルギー・環境問題等～総じて、不安定性を増す世界に代わる新たな世界の構想が求められる



② 大陸的自足的帝国主義→戦後段階の冷戦帝国主義を経て、ポスト冷戦期における構造変化（収益基盤の金融・情報サービスへの移行）・・・ i) 冷戦体制解体によって文字通り資本のグローバルな展開が可能かつ必然となった、ii) アメリカ経済の空洞化の進展と相関的な MNC の新たな展開（輸出入に占める MNC の比重が 80 年代半ば以降平均で 64.2～66.1%、近年 P と FA の収支が赤字に転落 表⑧）、iii) 地域経済圏・FTA（NAFTA の割合 7.8%、欧州域内取引 31.4%、アジア域内取引 14.1%）の形成促進と包摂へ（WTO 路線から二国間 FTA 網の拡大を通じた地域経済圏の包摂へ；TPP→APEC、LA 諸国との FTA 網→FTAA）、iv) 経常取引におけるサービスの割合（10%台から 90 年代以降は 20%近辺へ）と資本取引における証券化の割合（10%台→20～30%台へ）の高まり（表②、④）

③冷戦体制解体後のアメリカ資本主義のグローバル化を、金融（と情報サービス）との関わりで検討・・・製造業ベースの MNC→金融・サービスをベースとした MNC へ；国境を利用した展開→金融自由化を媒介に国境を超越した展開へ

IV) 第 2 期・第 3 期の特徴

① 冷戦体制の産業機軸の分解と再生産＝循環構造における金融・情報サービス基軸への移動（表③④⑨）

i) 90 年代以降製造業における顕著な落ち込みと製造業から金融・情報サービスへの構造転換・・・覇権国家アメリカの核・ミサイル軍事機構を支える I b・機械 B→冷戦体制の解体過程で軍事的 I b と民生的 I B への分解並行して ME 化と生産のアジア化の進展→80 年代以降空洞化の進展と相関的な対米投資、金融の自由化と ICT を基調とした資本の展開軌道へ

ii) 労働力構成における R&D 要員を含む事務労働・生産労働が共に絶対的に減少（表③）・・・軍事産業における R&D 労働と事務労働の減少（02 以後テロとの戦いで増加表⑫）→冷戦予算削減（表⑪）に伴うリストラが R&D 要員の失業と ITC ベンチャーへの流出を惹起→軍事技術の民生転用により ITC 革命促進～ITC 関連投資の比重増（新投資中 ITC 投資の割合は全産業平均 27.2%、製造業 25%、組立産業 21%、そして軍基幹のミサイル 79.1%に達する←RMA の基盤）表⑫

iii) 製造業全般に生産性上昇を超える労働分配率低下による剰余価値率・利潤率指標の上昇

- ・ Census では契約労働は材料費に計上され、その増大にともなって賃金の伸びを停滞させる要因～07 年の Census では契約労働とは別に、Contemporary Work と Leased Work が登場（特にミサイル部門でこれら非正規労働が急増！）し、人件費総額の比重は全産業 7.3%、電子工業 20.5%、自動車 5.1%、航空 18.8%、そしてミサイル・宇宙で 42.3%（！）

- ・ コンピュータ関連、データ処理関連投資の増大～生産レベルでのグローバルなネット調達への対応

iv) 小括・・・90 年代情報化と相関的な金融革命＝「金融資本主義」化の進行⇒投資銀行やファンドによる M&A の横行は株主支配による資産再編、リストラの展開と非正規労働の増大、賃金圧縮による労働搾取の強化←移民労働の増大（1970～1980 年代に続く第五波の大量移民）との相互規定の関係～最近のシェール革命と並ぶ製造業の国内回帰の基盤>表⑨

	1950	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007
非農業雇用者総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
I 製造業	33.7	30.9	27.4	23.8	22.4	20.6	17.4	14.2	13.1	10.6	10.4	10.1
A) 重化学工業	16.3	16.7	16.2	13.8	13.2	12.7	8.8	8.0	8.7	7.1	7.0	6.8
化学	1.4	1.5	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	1.5	1.3	1.2	1.2
石油・石炭	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
一次金属	2.8	2.3	1.9	1.5	1.3	0.9	0.7	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3
鉄鋼	1.5	1.2	0.9	0.7	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
機械A	2.0	2.4	2.3	2.3	2.5	3.7	3.2	3.2	3.5	2.7	2.6	2.5
一般機械	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	1.5	1.5	1.5	1.7	1.4	1.3	1.3
(金属加工)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
電気機械	2.2	1.6	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3
輸送機械	2.2	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	0.9	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9
(自動車)	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.7	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2
機械B	1.2	3.6	3.6	2.9	3.4	3.8	2.0	1.5	1.7	1.3	1.3	1.2
電子部品	0.0	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
事務機・コンピュータ	0.0	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
通信機器	0.0	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
航空・宇宙(兵器)	0.7	1.6	1.3	0.9	0.7	0.7	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4
B) 軽工業	17.4	14.2	11.9	10.2	9.3	7.9	8.6	6.2	4.3	3.4	3.3	3.2
II 鉱業・建設・電力	8.4	7.7	6.6	6.4	6.4	6.9	6.2	5.7	6.1	6.4	6.6	6.5
III 運輸・通信	7.7	6.2	5.4	4.9	4.3	5.3	4.5	6.1	5.6	5.5	5.5	5.5
IV 商業・金融・不動産	25.0	25.9	26.4	27.5	28.2	30.7	29.7	29.4	21.9	21.8	21.7	21.7
V サービス	11.9	13.6	16.5	18.2	19.8	22.0	25.7	28.2	37.0	39.3	39.6	40.1
医療サービス	0.0	2.8	4.3	5.4	5.8	6.5	7.1	7.9	11.5	13.0	13.1	13.3
ビジネスサービス	0.0	1.4	2.4	2.6	3.4	4.3	4.8	5.8	20.2	20.1	20.4	20.5
人材供給	0.0	0.0	0.3	0.3	0.6	0.9	1.4	2.1	2.5	2.7	2.7	2.6
コンピュータ・データ処理	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0
VI 公務	13.3	15.7	17.8	19.2	18.0	16.9	16.7	16.5	15.8	16.3	16.1	16.1
連邦政府	4.3	4.2	3.9	3.6	3.2	3.0	2.8	2.4	2.2	2.0	2.0	2.0

BLS, Abstract of the U.S.より



- ・ドル高による対米投資を促し国内資産価格上昇と連邦債の消化による長期金利の引き下げと相互規定的な株式市場の活発化(海外資金流入との相関)、同時に政府の政策的支援と重なり資産担保証券の消化により不動産価格の上昇をももたらし、個人消費支出増の資産効果を生み出す (世界の「胃の腑」)・・・表④の資本流入の項と参考欄 FF レートの項参照

表⑦

米国の地域別国際収支	SCBライン	EU								ユーロ地域										イギリス									
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011				
外国の対米投資	55	535,957	533,362	934,232	916,413	▲ 348,499	▲ 162,212	397,397	103,512	150,886	392,892	308,494	▲ 14,608	▲ 76,913	▲ 1,866	423,451	377,987	535,710	555,776	▲ 318,520	▲ 99,842	393,771							
公的資産	56																												
その他の投資	63																												
財務省証券を除く証券	66	153,775	222,429	398,798	352,947	▲ 109,794	▲ 74,441	▲ 4,813	22,433	56,859	130,569	81,706	▲ 134,628	▲ 22,517	▲ 19,151	129,873	167,609	267,948	269,346	25,093	▲ 52,439	15,170							
在米銀行報告の米債務	69	176,915	186,035	97,124	317,496	▲ 374,768	▲ 140,801	217,908	44,004	33,822	32,829	106,388	20,485	▲ 119,901	▲ 57,788	130,771	146,999	67,349	191,210	▲ 386,053	▲ 35,803	272,866							
米国の民間対外投資	50	▲ 489,951	▲ 228,153	▲ 841,398	▲ 890,820	613,393	▲ 381,395	▲ 247,847	▲ 144,779	▲ 70,690	▲ 328,445	▲ 451,747	▲ 1,274	▲ 155,854	▲ 16,398	▲ 326,911	▲ 142,837	▲ 505,470	▲ 410,207	577,996	▲ 249,468	▲ 212,562							
米国の経常収支	77	▲ 86,279	▲ 111,809	▲ 99,499	▲ 41,058	▲ 8,854	27,588	▲ 10,701	▲ 55,256	▲ 73,725	▲ 71,875	▲ 31,581	▲ 8,485	26,908	2,102	▲ 12,879	▲ 21,064	▲ 13,367	▲ 3,707	7,536	7,245	▲ 1,418							
統計上の不一致	71	39,064	▲ 200,439	▲ 8,351	25,821	122,776	125,580	▲ 158,054	95,887	▲ 9,080	▲ 1,531	198,404	326,560	▲ 86,084	▲ 3,483	▲ 84,173	▲ 217,500	▲ 23,251	▲ 154,932	▲ 230,497	280,800	▲ 184,152							

  

米国の地域別国際収支	SCBライン	日本								中国										その他の西半球									
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011				
外国の対米投資	55	237,503	61,935	51,162	60,164	113,457	38,568	169,697	125,252	188,165	233,191	260,111	423,715	151,689	120,187	310,235	96,643	546,446	421,227	▲ 107,222	▲ 41,961	88,878							
公的資産	56																												
その他の投資	63																												
財務省証券を除く証券	66	54,789	41,176	13,964	19,033	4,463	18,017	29,707	7,836	10,228	13,101	▲ 5,770	▲ 17,786	▲ 6,207	▲ 3,514	62,114	58,280	172,638	136,164	▲ 61,899	35,100	26,234							
在米銀行報告の米債務	69	163,579	7,597	21,007	20,394	83,675	15,416	118,755	114,322	177,702	222,343	266,332	437,062	158,698	121,988	253,977	43,611	364,163	282,292	▲ 53,544	▲ 90,315	58,257							
米国の民間対外投資	50	▲ 60,940	▲ 59,857	▲ 45,198	51,536	49,673	▲ 74,931	▲ 126,232	▲ 10,051	▲ 5,534	5,395	1,950	16,416	▲ 19,087	▲ 243,871	▲ 35,849	▲ 228,369	▲ 252,951	78,005	97,556	▲ 226,162								
米国の経常収支	77	▲ 90,105	▲ 95,789	▲ 112,881	▲ 109,429	▲ 91,274	▲ 50,588	▲ 75,692	▲ 172,436	▲ 219,344	▲ 261,296	▲ 295,275	▲ 306,849	▲ 263,548	▲ 300,348	▲ 17,097	▲ 2,464	2,142	19,958	23,252	29,326	37,073							
統計上の不一致	71	▲ 86,461	93,695	107,389	529	60,687	▲ 31,251	39,685	57,100	36,567	22,574	33,087	▲ 133,406	101,270	199,140	▲ 51,503	▲ 65,300	▲ 325,607	▲ 186,871	▲ 12,599	▲ 93,183	94,649							

  

米国の地域別国際収支	SCBライン	中東							
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国の対米投資	55	27,825	19,378	55,088	40,418	93,796	4,997	▲ 3,331	
公的資産	56	15,570	2,584	41,748	20,632	74,335	1,857	▲ 4,788	
その他の投資	63	12,255	16,794	13,340	19,786	19,461	3,140	1,457	
財務省証券を除く証券	66	5,608	6,209	5,585	9,451	7,854	3,112	▲ 1,385	
在米銀行報告の米債務	69	901	4,660	210	546	▲ 135	961	▲ 3,809	
米国の民間対外投資	50	▲ 1,267	▲ 9,418	▲ 10,908	▲ 13,951	▲ 17,952	▲ 15,634	5,546	
米国の経常収支	77	▲ 40,799	▲ 48,663	▲ 49,382	▲ 48,473	▲ 71,882	▲ 28,427	▲ 32,255	
統計上の不一致	71	14,074	38,589	5,013	21,881	▲ 40,010	39,359	31,099	

<分析；連関表⑨>

- ・賃金ベースで労働分配率低下の下で、対 GDP 比 6 割超の個人消費の比重 (表①も参照)、連関表でみても販路構成で 40.3% を占め、米国の再生産・循環構造において重要な位置を占める・・・労働分配率低下の下でアメリカが持続的成長維持の為に資産価格上昇による消費増が不可欠→資金流入による低金利がアメリカの蓄積循環を支える不可欠の環
- ・物的生産部門の比重が下がり、サービス分野の比重が増大・・・物的生産部門は費用構成で付加価値部分が 38.8%、サービスで 63.8% と圧倒的である。非正規を軸とした労働を基盤としたサービス分野に安定した経済循環の基盤を見出せず。
- ・アメリカの技術開発・競争力をもつのは軍事分野である。また ICT 分野でもハードが輸入依存が高まるが、サービスでは金融と並んで強さを示す→軍事関連と金融・サービスが重要な位置を示す (収支表で軍関係の比重が増大)。

<小括>

競争力低下と生産の空洞化は収まらず、90年代経常収支赤字の増大にともない純債務も累増 (表⑤)。90年代ニュー・エコノミーによる経済成長と裏腹に情報化の展開と相関的にオフショア生産・調達の推進によって 90年代半ば以降オーダーを異にする経常収支の赤字⇒海外調達による経常収支赤とそれのファイナンスの海外資金依存を構造化=帝国循環軌道の定置～米本国の金融・情報関連資本はグローバルな生産・分配、資金調達と運用の中核を担うとともに、アジアを中心としたグローバルな生産配置と取引のネットワークの中心に位置する (因みに、2010年 E・Commerce は全取引の 17%B2B はその 90%～BEA. Estat2012 より)

<補足；帝国循環の型の嚙死>

- ・資本流入を媒介し、構造化したのがレーガン政権下の高金利政策～インフレを抑えながら「体制支持金融」といわれる公的資金流入を媒介に民間資金の流入を促し、それを「原資」

に米銀による対外投資<帝国循環の軌道定置>~94・95年**逆プラザ**を契機とするドル高路線を画期

- ・90年代クリントン政権の下で冷戦体制解体下の「平和の配当」による軍事予算の削減と並行した歴史的な低金利と情報化の時期
- ・90年代半ば以降の株式騰貴を軸に資産価格の上昇（背景にITバブルと不動産価格上昇）
- ・ITと金融・サービスを軸に資金調達によるIT設備投資を実現し成長軌道へ（New Economy）⇒資金流入が不可欠の資金循環・国際的余剰資金の「集配センター」

③ 「アメリカの世界化」と「世界のアメリカ化」の推進

i) 経済循環は90年代の成長を海外資金流入による歴史的な低金利に支えられた資産価格騰貴に連動した個人消費に支えられる

- ・グローバリゼーションと引き換えに米本国の資産騰貴と労働強化と賃金圧縮による格差拡大の下では、金融の自由化とグローバル化と相関的なグローバルな生産展開と下請け生産・調達のネットワークによるドル高下の製品調達と在米MNCによる国内「生産」と海外調達～「アメリカの世界化」→財・サービスならびに資金取引のネットワークの「ハブ化」
- ・過少貯蓄の下での過剰消費が「世界の胃の腑」となって、中国・アジアを筆頭に日本・欧州の成長をもたらす→経常収支赤字による過剰ドル形成の基盤

ii) 国際資金循環とオフショア生産・調達の流れの円滑化のため規制緩和と自由化を、しかもアメリカン・スタンダードの下で追求・・・「世界のアメリカ化」の追求→新自由主義、ワシントンコンセンサス、WTO（→地域経済圏の包摂）、日米構造協議（嚆矢）等々により、新自由主義イデオロギーを軸にファンド資本主義を先頭とし、かつての独占との融合・癒着とは異なる「金融資本主義」のグローバルな展開～あらゆるものを商品化し、取引の対象とする市場の中心にアメリカ金融資本

iii) 小括・・・軍事インフレに規定されたコストプッシュインフレに対応的なME化とアジア化を契機とした生産の空洞化とオフショア調達の展開、それと対応的な対内DIの引込、M&A・Dとリストラを通じたITC革命の推進、変動相場移行による金融の自由化を通じた証券化と金融革命の推進→そこから機関投資家を軸とした株主資本主義化による古典的金融資本とは異なる金融資本主義化の強まり、巨大産業独占体は、R&D投資と製品の高付加価値化とネットを通じたオフショア生産・調達の差配により収益を上げる構造へ～国家は資本の自由な展開を保障する内外の基盤と制度・枠組みづくりを担う

表⑧

	1987年	1989年	1991年	1993年	1995年	1997年
財・サービスの輸出	348.869	487.003	578.344	642.863	794.387	934.453
輸出に占めるMNCの割合	29.2	30.2	29.0	30.1	31.9	32.2
財・サービスの輸入	500.552	580.144	609.479	713.174	890.771	1042.726
輸入に占めるMNCの割合	35.0	36.9	37.5	36.7	37.3	35.8
内)外国FAから在米FA向けの割合	21.6	22.4	21.7	21.1	21.5	19.4
	1999年	2001年	2003年	2005年	2007年	2008年
財・サービスの輸出	965.884	1004.895	1019.897	1281.187	1648.665	1839.012
輸出に占めるMNCの割合	30.1	30.1	30.4	28.9	28.0	26.7
財・サービスの輸入	1230.124	1369.289	1514.078	1995.363	2350.764	2537.814
輸入に占めるMNCの割合	35.1	35.8	35.6	33.7	33.3	32.7
内)外国FAから在米FA向けの割合	18.7	19.5	19.8	18.5	18.7	18.5

ITAより筆者計算。MNC:多国籍企業、FA:子会社

⑨

出国国・地域	1950 to 1959	1960 to 1969	1970 to 1979	1980 to 1989	1990 to 1999	2000 to 2009	2010
Total	2,499,268	3,213,749	4,248,203	6,244,379	9,775,398	10,299,430	1,042,1
Europe	1,404,973	1,133,443	825,590	668,866	1,348,612	1,348,904	95.;
Asia	135,844	358,605	1,406,544	2,391,356	2,859,899	3,470,835	410.;
China	8,836	14,060	17,627	170,897	342,058	591,711	67.;
India	1,850	18,638	147,997	231,649	352,528	590,464	66.;
Korea <sup>15</sup>	4,845	27,048	241,192	322,708	179,770	209,758	22.;
Philippines	17,245	70,660	337,726	502,056	534,338	545,463	56.;
Vietnam	290	2,949	121,716	200,632	275,379	289,616	30.;
America	921,610	1,674,172	1,904,355	2,695,329	5,137,743	4,442,226	427.;
Mexico <sup>17,18</sup>	273,847	441,824	621,218	1,009,586	2,757,418	1,704,166	138.;
Caribbean	115,661	427,235	708,850	790,109	1,004,687	1,053,969	139.;
Central America	40,201	98,560	120,374	339,376	610,189	591,130	43.;
South America	78,418	250,754	273,608	399,862	570,624	856,593	85.;
Africa	13,016	23,780	71,408	141,990	346,416	759,742	98.;
Oceania	11,353	23,630	39,980	41,432	56,800	65,793	5.;

出所: Statistical Abstract of the United States 各年版より筆者計算

11 事業所数 従業員総数 事務労働 労働者 給与総額 給与 賃金 付加価値 材料費 出荷額 新投資 粗収益 減価償却 契約労働

Table with 14 columns: 2002年製造業, I 重化学工業, I α 素材産業, I β 組立産業, II 軽工業, 2007年製造業, I 重化学工業, I α 素材産業, I β 組立産業, II 軽工業. Rows include categories like コンピュータ, 通信機械, 電子部品, 自動車, 航空宇宙, ミサイル, 武器.

Table with 4 columns: 会計年度, 数量的支出, 義務的支出・利払い, 数量的支出と義務的支出の精算比. Rows include years from 1980 to 2010 and OMB Budget of the United States Government FY2010 Historical Tables.

12 表①米国の再生産=管理構造(2002年)

Large table with 14 columns: (百万ドル), 農・林・水産製造業, I 重化学工業, I α 素材産業, I β 機械産業, 自動車関連, 内IC関連, 内軍事関連, II 軽工業, 土木・建築・水産物の生産計, 商業・金融・サービス計, 内生部門計, 個人消費支出, 民間固定資本形成, 貿易収支, 政府支出, 防衛支出, Total final use, 総産出高. Rows include categories like 農・林・水産, 製造業, I 重化学工業, I α 素材産業, I β 機械産業, II 軽工業, 土木・建築・水道・ガス, 物的生産計, 商業・金融・不動産, 専門技術・人材派遣, 管理サービス, サービス生産計, 公務, 中間投入, 人員費, 税, 収益, 付加価値総額, 部門産出量.

Table with 4 columns: 数量的支出, 義務的支出・利払い, 数量的支出と義務的支出の精算比. Rows include years from 1980 to 2010 and OMB Budget of the United States Government FY2010 Historical Tables.

2002Economic Censusより計算

## V) まとめ

- ① 冷戦帝国アメリカを支えた新鋭（軍事）産業の再編は、R&D 要員の転出を通じて ICT 革命と金融革命を推進させた。80-90 年代の金融革命の進行により投資銀行やファンドに領導された証券化と株主価値優先の企業経営が横行し、リストラによる企業資産のスリム化と非正規労働の増大、生産の海外移転とオフショア生産・調達を加速させ、グローバルな競争を激化。
  - i) グローバルな競争は、MNC 独占体の提携、オフショア設計やファンドリ企業による国際下請生産により、頭脳循環による本国高度技術労働における失業や新興国の下請け生産におけるコスト削減圧力による過酷な労働を強制→新鋭産業ですら非正規を横行させ、年平均 100 万を超える移民の流入圧力のもと国内生産回帰を促すほどの労働強度とコスト低下を惹起。
  - ii) グローバルな競争の下で MNC 独占体は金融と情報サービスにおける R&D とその成果による知財戦略とオフショアネット調達への傾斜を強める。
  - iii) 総じて、アメリカ本国における金融と情報サービスへの特化による「バーチャルな世界」の拡大、他方アジア・中国を中心に物的生産・「リアルな世界」の拡大とのネットを媒介とした相互補完関係が形成される。
- ② こうした MNC によるグローバルな調達は膨大な経常収支の赤字となって跳ね返り、国際収支上のファイナンスの必要から資本流入を必至の要件とするに至る。それらを円滑にする為のワシントン・コンセンサスや金融安定機構、WTO、さらには FTA 形成を通じたグローバルスタンダードの追求は各種軋轢を生み出している。
  - i) レーガン政権下の高金利政策、94-95 年の逆プラザにより寄生的国際資金循環が形成・確立し、90 年代後半のハイテク景気を通じた資産バブルと 2000 年代の不動産バブルを軸とした資産バブルを通じてアメリカは「世界の胃の腑」と「資金のデビデンド・マシン」として機能する。
  - ii) 資金流入による財政赤字の穴埋めによる低金利下が株式市場の投機をもたらし、資産騰貴を通じて個人消費を惹起し、貿易収支赤、経常収支赤の累増をもたらすという相関を通じて、リーマンショック後の世界的金融・経済危機を経てなお、2011 年現在 24 兆ドルを超える債務を抱え、GDP 比 28%にあたる 4 兆ドルの純債務国となった。大量の浮動的資金流入に支えられる脆弱なアメリカ。一旦流出した時のショックはすでに実証済みである。債券保有国は損失を避けるためにドル価値を守るジレンマに苛まれる。
  - iii) 資産価格上昇は IPO 投資増、M&A を活発化させ、また逆に株価と再建を上昇させる相乗効果→資産価格上昇は株式をマネー化し、ストックオプションによる R&D 要員の金融システムへの包摂を促進。ローンの証券化により資産バブルを通じて個人消費すらマネーシステムに包摂→資本主義を構成するあらゆる要素が金融・マネーシステムに包摂
  - iv) 消費を軸とした経済構成が内外の資金循環を媒介に循環する→アメリカをハブとする国際資金循環は覇権国家アメリカの経済循環の不可欠な要諦
- ③ 金融・情報サービスと海外への依存を強める覇権の経済基盤の脆弱化は世界戦略を展開するうえで財政上の制約を強め、覇権行使に制約を与える。
  - i) 生産の空洞化とオフショア生産・調達は失業と不安定就業層の増大による消費基盤の狭隘化
  - ii) 低金利と過剰流動性供与による金融サポートと証券市場の再活性化による資金流入を誘導・・・この角度から G7 の超低金利は支え
  - iii) グローバル化を巡る大国中国との相互依存と対抗の関係・・・グローバル化を巡る対抗・リバランス政策（とサイバー戦争）と知財戦略そして TPP を通じた APEC の包摂
  - iv) シェール革命、ITC 革命による「新産業革命」の影響・・・
- ④ バブル循環の再来？